

令和7年度に管理を行う重点事務事業総括表

No.	事務事業名		事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
				総事業費 (うち一般財源)			
1	多摩都市モノレール 関連事業	多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業	多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を実施する事業	14,197千円 (7,219千円)	・No.1駅周辺の土地利用について検討し、令和8年3月までに都市計画変更案を作成する。 ・No.4駅周辺まちづくり協議会を設置し、令和8年3月までに意見を提言書として取りまとめる。 ・No.5駅周辺まちづくり協議会を設置し、協議を開始する。(令和8年度継続)	目標どおり	
		(仮称)No.4駅駅前拠点施設整備事業	(仮称)No.4駅の駅前にサイクル拠点機能及び生活利便機能等の複数の機能を備えた拠点施設を整備するため、基本構想の策定等を行う事業	19,664千円 (19,664千円)	令和8年3月までに(仮称)No.4駅駅前拠点施設整備基本構想を策定する。	目標どおり	
		地域公共交通計画策定事業	多摩都市モノレール延伸を見据えた持続可能な公共交通を実現するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、地域公共交通計画を策定する事業(令和7年度末策定予定)	7,546千円 (6,701千円)	令和6年度に調査・検討した結果を踏まえ、目標を実現するための事業・施策を検討し、意見公募等を経て計画を令和8年3月までに策定する。	目標どおり	
		都市核地区土地区画整理事業	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理事業の実施により、道路、公園などの都市基盤整備を行う事業	1,236,615千円 (693,629千円)	・区画道路築造及び街区整地工事3件を完了する。 ・雨水管整備工事1件を完了する。 ・ポケットパーク築造工事1件を完了する。 ・今年度対象となる建物等移転箇所2件の移転促進を行う。 ・仮換地指定率92%以上を達成する。	目標どおり	
2	子育て家庭 支援事業	緊急1歳児受入事業	待機児童となっている1歳児について、小規模保育所の空き保育室を活用し継続的に保育をするため、実施施設を支援する事業	26,541千円 (4,337千円)	毎月の入所申込者のうち待機となった児童の保護者に対し、本事業の利用を促し、1歳児の待機児童の解消に繋げる。	目標どおり	
		保育所等BCP策定支援事業	災害発生時等に備え、被害を最小限に抑えて必要な業務が継続できるよう、保育所等のBCP策定を支援する事業	20,000千円 (0千円)	特に未策定の保育所等に対し、本事業への参加を促し、災害発生時等に備え、業務が継続できる体制を構築させる。	目標どおり	
		多様な他者との関わりの創出事業	保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所、幼稚園等を利用していない未就園児を保育所へ定期的に預ける事業	13,724千円 (1千円)	本事業の実施に係る補助金を実施施設へ交付し、多様な他者との関わりの創出を支援する。	目標どおり	
3	物価高騰対 策事業	家庭廃棄物指定収集袋全戸配布事業	物価高騰に直面する市民の家計負担軽減を図るため、市内全世帯に家庭廃棄物指定収集袋(可燃・不燃ごみ兼用)(以下「指定収集袋」という。)の100(10枚)と200(10枚)を1セットとし、各世帯合計2セットを無償配布する事業	28,663千円 (0千円)	市内全世帯に指定収集袋(可燃・不燃ごみ兼用)の100(10枚)と200(10枚)を1セットとし、各世帯合計2セット無償配布する。	目標どおり	
		携帯トイレ全戸配布事業	災害時に備え、携帯トイレを全戸配布し、防災備蓄用品を市民に提供することにより家庭内備蓄の推進を図るとともに「自らの命は自らが守る」自助の考え方を再認識する契機とし、市民の防災意識の向上を図る事業	19,170千円 (0千円)	令和7年9月末までに携帯トイレ3回分と啓発用のリーフレットを1セットとして全戸配布を行う。なお、転入者に対しては年度末まで窓口配布を継続する。	目標どおり	
		市内医療機関等物価高騰緊急対策事業	物価高騰に直面する市内医療機関等を支援するため、物価高騰緊急対策事業補助金を交付する事業	4,276千円 (0千円)	令和7年8月1日から同年9月30日まで交付申請を受け付け、申請のあった補助金について同年10月末日までに支払事務を完了させる。	目標どおり	
		防犯機器等購入緊急補助事業	全国で相次いで発生している強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、家庭での防犯対策の支援として、防犯カメラ等の住宅等の防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する事業	30,165千円 (0千円)	補助金の交付申請受付及び交付手続を適正に進めるとともに、効果的な制度周知により多くの市民に利用していただくことで、市民の安全安心な暮らしの実現につなげる。	目標どおり	

No.	事務事業名		事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
				総事業費 (うち一般財源)			
4	D X ・ デジタル化推進事業	D X 推進事業	急速に進展する行政のデジタル化に伴った庁内体制の構築及びオープンデータ等を整備し、データの利活用により行政の高度化、効率化を図る。また、市民の利便性の向上に資するため電子申請の拡大等を推進する事業	12,893千円 (12,893千円)	【E B P M関係】 本市に有効な事業を検討し、経済産業省が提供するツール等を活用し、実践までの道筋をつける。 【実施計画内容及び予算の査定】 各課で検討するデジタル関連施策について、デジタル化推進アドバイザーの協力のもと、実施計画内容及び予算の査定体制を構築し、適正な査定を実施していく。 【電子申請等の拡大】 電子申請の拡大については、電子決済を導入するとともに、市が受け付けている申請の中から、市民の利便性の向上や業務の効率化に資するかを総合的に判断して優先順位を設け、順次オンライン化を進めていく。	目標どおり	
		第八次行政改革大綱及び（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画策定事業	令和7年度に計画期間が満了する第七次行政改革大綱及び第五次情報化基本計画の次期計画として新たに策定する（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画について一体的に策定する事業	9,341千円 (9,341千円)	令和8年3月までに第八次行政改革大綱及び（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画を一体的に策定する。	目標どおり	
		防災D X推進事業	甚大化する自然災害等に備え、災害対応の効率化と効果的な災害対策を実現するため、防災分野におけるD Xを推進する事業	0千円 (0千円)	避難対応の効率化及び迅速化を実現するため、避難所運営等へのデジタル技術活用の検討及び防災訓練等での実証を踏まえ、本市における今後の防災D Xの方向性や避難所運営支援システムの導入に向けた仕様を検討する。	目標どおり	
		書かない窓口実施事業	各種申請書等について、市民が書かなくても手続を行える「書かない窓口」を導入する事業	134,461千円 (37,231千円)	令和8年2月から書かない窓口を円滑に導入していけるよう、システムへの帳票の設定及び各業務システムを操作するためのR P Aのシナリオ作成を行うとともに、市民課をはじめとした窓口カウンター等の整備を年内に実施する。	目標以下	
5	第五次長期総合計画（後期基本計画）策定事業		第五次長期総合計画の前期基本計画が令和7年度をもって計画期間満了となることから、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第五次長期総合計画後期基本計画を策定し、基本構想で示した将来像を具体化するために分野ごとの方針や施策などを総合的・体系的に定める事業	6,818千円 (6,818千円)	令和8年3月までに第五次長期総合計画後期基本計画を策定する。	目標どおり	
6	職員の資質向上の推進事業		職員一人一人の可能性を引き出し、組織力を高める取組（人材育成）及び、職員が心身共に健康で安心して仕事に取り組み、その能力を最大限に発揮できる職場環境づくり（メンタルヘルス対策等）を推進するとともに、職員のエンゲージメント（働きがいや組織への愛着等）の向上を図る事業	7,188千円 (7,188千円)	【人材育成】 ・人材育成基本方針の見直し 国の人材育成基本方針策定指針の改定を踏まえ、他自治体の状況等を調査するとともに検討委員会を組織し、人材育成基本方針の見直し及び職員のエンゲージメント向上を図る取組について検討を進める。 ・各種研修の実施 職員の能力を開発し意欲を引き出す取組として、新たに係長フォローアップ研修を導入するほか、係長研修及び主任研修の内容を見直し、チームとして仕事に取り組む環境づくりを推進し組織力の強化を図る。またeラーニング形式研修を継続するなど、引き続きより多くの職員が必要とする研修を受講しやすい環境の整備を図る。 ・職場内研修（O J T）の実施 O J T指導者の指導力向上を図るため、O J T研修を実施するなど業務を通じた新任職員の指導育成を行う。 【メンタルヘルス対策】 ・職場復帰支援 職場復帰プログラム等の運用を開始する。各職域と連携し休職者の職場復帰を支援し再発再燃の未然防止を図る。 ・メンター制度（試行） 実施状況の評価・検証を行い、新任職員がより相談しやすい職場環境の整備を推進する。 ・新任職員との定期面談等 採用後6か月を目途に新任職員との面談を実施する。採用後の経過等を確認しつつ必要な場合は支援を行い、メンタルヘルス不調の未然防止及び職場への定着の推進を図る。 ・メンタルヘルス不調の未然防止 管理職によるメンタルヘルス不調の未然防止策の取組を強化するほか、こころの健康相談の実施回数の増、ストレスチェック集団分析結果の活用及びメンタルヘルス研修の実施等を継続し、メンタルヘルス不調者の早期発見・適切な対応、メンタルヘルスに係る意識・技術の向上及び職場環境改善を推進し、メンタルヘルス不調の未然防止策を強化する。また、メンタルヘルス不調者の動向等を検証し、不調者の減少に向けた新たな対応策を検討する。	目標どおり	
7	応急給食用備蓄食材等更新事業		防災食育センターにて、発災3日目から3日間、1日2食の避難所への応急給食を提供するため、備蓄食材等をローリングストックする事業	31,093千円 (1,422千円)	備蓄食材を給食で適宜使用し、適切な更新手順を確立させる。	目標どおり	

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
			総事業費 (うち一般財源)			
8	収納課窓口等業務委託事業	定型的な収納課の窓口業務等を民間委託することにより、市民への接遇等の向上を図るとともに、徴税吏員でなければならない滞納処分及び納税相談等に専念できる環境を整備し、市税等の収入確保を図るため、令和8年度の本格導入に向け、導入準備を実施する事業	11,998千円 (7,499千円)	上半期においてプロポーザル方式による事業者選定及び契約締結を完了し、下半期では、移行・準備期間として委託する窓口等業務に関するマニュアルの整備等を実施する。	目標どおり	
9	村山温泉「かたくりの湯」運営事業	「かたくりの湯」の改修工事後、指定管理者により管理運営を行う事業	207,487千円 (207,487千円)	改修工事の進捗状況を確認しながら、指定管理者と協議の上、基本協定等を締結する。改修工事の完了後速やかに指定管理者とともに備品調達、運営準備等を進め、令和8年2月を目途にリニューアルオープンする。	目標どおり	
10	重層的支援体制整備事業	一つの支援機関では解決が難しい複雑化・複合化した支援ニーズに対応するとともに、支援が必要な方の属性を問わない包括的な支援体制を整備することを目的とした重層的支援体制整備事業を令和8年度から本格実施するため、体制の整備及び移行準備事業を実施する事業	17,776千円 (8,401千円)	・令和7年7月までに、支援関係機関等に対し本市の取組みや協力を依頼する説明会を開催 ・令和8年3月までに、次期地域福祉計画へ包含予定である社会福祉法に規定されている「重層的支援体制整備事業実施計画」の骨子を作成 ・下半期から重層的支援会議及び支援会議を開催し、複雑化・複合化した課題に対する検討を実施 ・本市社会福祉協議会へ委託している「重層的支援体制整備事業への移行準備事業委託」について、進捗を管理し、地域での包括的な相談の受付や居場所づくりに資する取組等を実施	目標どおり	
11	認知症施策推進事業	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができる共生社会を実現するため、認知症基本法に基づき、認知症初期集中支援事業をはじめとする認知症施策を地域の状況に応じて推進するとともに、認知症の早期発見、早期対応を実現するため「認知症検診」の実施体制を検討する事業	1,322千円 (254千円)	・認知症基本法に基づく施策の展開 ・認知症検診の事業化	目標どおり	
12	立川都市計画道路3・4・17号線整備事業	安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備する都市計画道路事業	1,397,955千円 (559,681千円)	沿道整備街路事業移転対象者に仮換地指定を行い、その移転先となる代替地の整備工事を行う。順次、街路事業対象者及び構外移転希望者との契約を行う。また、都市計画道路の実施設計を行う。	目標どおり	
13	主要市道第12号線拡幅整備事業	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m→1.2～1.4m）】	38,484千円 (38千円)	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約23㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,885㎡、進捗率を約74%とする。 (令和7年4月1日現在 取得済面積1,861.29㎡ 進捗率約73%) 下水道汚水管の布設を道路築造工事に先行して行う。（約115m）	目標以下	
14	GIGAスクール構想に基づく一人1台端末の更新事業	児童・生徒用に整備した学習用タブレットパソコンの更新に向けた準備を実施する事業	227,080千円 (227,080千円)	令和8年3月までに新たな一人1台端末を各学校に備え付ける。	目標どおり	
15	公共施設照明LED化事業	第十小学校及び第五中学校について、ESCO事業を活用し、照明のLED化を実施する事業	43,560千円 (43,560千円)	令和8年3月までにESCO事業により、第十小学校及び第五中学校のLED化に伴う設計・施工を完了する。	目標どおり	
16	まちづくり学習推進事業	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業	2,400千円 (2,400千円)	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。	目標どおり	
17	アレルギー除去食対応事業	市立小・中学校の食物アレルギーを持つ児童・生徒に安全に給食を提供するため、アレルギー除去に対応した取組を実施する事業 ※事業費について、通常食と一体的に対応することから合算した額を記載している。	199,743千円 (199,743千円)	令和8年1月を目途にアレルギー除去食の対応を開始する。 また、「武蔵村山市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、小・中学校の児童・生徒が持つアレルギーに対応した取組を学校や保護者等と連携して推進する。	目標どおり	
18	雷塚図書館絵本コーナー等整備及び図書館オンラインデータベース導入事業	雷塚図書館内の絵本コーナー等を多摩産材を使用した什器による整備・更新及び図書館オンラインデータベースサービスを導入し、利用者の利便性向上を図る事業	12,509千円 (8,124千円)	・雷塚図書館内の絵本コーナー床面等の整備・更新 ・雷塚図書館内の閲覧テーブル等の更新 ・図書館オンラインデータベースサービスの導入	目標どおり	